



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月30日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社丸井グループ  
コード番号 8252 URL <http://www.0101maruigroup.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 青井 浩  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 村井 亮介 (TEL) 03-3384-0101  
四半期報告書提出予定日 平成24年10月30日 配当支払開始予定日 平成24年12月4日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	193,945	△1.6	9,569	24.1	9,535	29.0	3,765	232.1
24年3月期第2四半期	197,127	△0.3	7,709	47.8	7,391	54.1	1,133	△42.3

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 3,102百万円(△14.3%) 24年3月期第2四半期 3,619百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	13.76	13.75
24年3月期第2四半期	4.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	618,259	291,538	47.1	1,063.72
24年3月期	615,130	290,349	47.1	1,059.41

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 291,154百万円 24年3月期 289,975百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
25年3月期	—	7.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	408,000	△1.1	23,000	27.7	23,000	30.5	11,500	119.0	42.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期会計期間より、有形固定資産の減価償却方法および残存価額の変更を行っております。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

25年3月期2Q	318,660,417株	24年3月期	318,660,417株	
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	44,947,423株	24年3月期	44,947,345株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	25年3月期2Q	273,713,026株	24年3月期2Q	273,713,785株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報等 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の経営環境は、震災の復興需要に支えられ国内景気が緩やかに回復し、個人消費も徐々に持ち直してきたものの、欧州や中国など海外景気の下振れによる影響や消費増税法案の可決による消費マインドの停滞などが懸念され、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、年代の枠を越え幅広いお客様にご支持いただける丸井グループの実現をめざし、お客様ニーズに基づきすべての事業の革新をすすめるとともに、基本戦略である「店舗・カード・Web」の三位一体型ビジネスをさらに推進し、経営資源を最大限に活用することで収益力の向上をめざしてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の連結売上高は1,939億45百万円（前年同期比1.6%減）となりましたが、継続的な販管費の削減により、営業利益は95億69百万円（同24.1%増）、経常利益は95億35百万円（同29.0%増）、四半期純利益は37億65百万円（同232.1%増）となりました。

### 事業別の状況

#### (小売事業)

小売事業では、「おしゃれを楽しみたいすべてのお客様にご支持いただける丸井」の実現に向けて、お客様の潜在ニーズにお応えすることで、客層及び客数の拡大に取り組むとともに、PB商品や自主売場の強化による収益力の向上につとめてまいりました。

まず、商品面では、お客様の価値観やライフスタイルの変化に対応し、着心地やはき心地、使い心地などのニーズにお応えするため、お客様と共同開発した新PB商品「ラクチン」シリーズを拡充してまいりました。上半期には、新たに婦人服の「ラクチン綺麗セットアップスーツ」や紳士の「ラクチンすっきりYシャツ」などの発売を開始いたしました。継続して展開している雑貨カテゴリーと合わせ、衣料品のカテゴリーにおいても品揃えが拡大したことで、新PBの売上高は前年同期の約3倍にまで拡大し、PB商品全体の売上も4%増となりました。今後もさらに型数の充実と新規アイテムの開発に取り組み、収益力の強化をはかってまいります。

また、丸井店舗では、幅広い年代のお客様に共通するニーズにお応えするため、日々お客様と接する売場スタッフが主体となり各店と本部が連携し、自主売場を中心に新たな売場編集に取り組みました。具体的には、従来のトレンドやデザインで編集していた売場づくりを、商品の特徴や機能性などを切り口とした編集に一新し、陳列・演出など売場のすべてにおいて、全年代のお客様に商品をわかりやすく提案する売場づくりをすすめました。

さらに、Webサイトでは、お買物の前にWebで下見されるお客様のニーズに対応し、商品紹介コンテンツの充実をはかるとともに、店舗や各ショップでは新商品の入荷やキャンペーンのEメールによるご案内などタイムリーな情報発信を強化し、店舗とWebの連携を推進してまいりました。

このような施策により、客層の幅が拡がり30歳以上の客数が引き続き伸長したことで、既存店のお買上客数は5年連続で前年を上回ることができました。しかしながら、天候不順の影響や前年とのセール実施時期のズレなどにより、売上高は1,549億28百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

一方、利益面では、販管費において固定費の削減をすすめたことで、営業利益は29億54百万円（同57.2%増）と大幅な増益となりました。

### (カード事業)

カード事業では、お客様ニーズに基づくご利用客数・ご利用額の拡大と三位一体化による収益力の向上に取り組んでまいりました。

エポスカードの発行は、昨年新たに導入した入会特典の効果に加え、提携カードなど丸井店舗外での発行が順調に拡大したことから新規会員数が35万人（前年同期比3%増）となりました。この結果、カードのご利用客数は259万人（同11%増）となり、過去最高を更新いたしました。

また、お客様のメインカード化への取組みとして、4月からゴールド・プラチナカードのポイント有効期限を永久化したほか、5月には三位一体化によりゴールドカードの店舗での受付・即時発行を開始いたしました。従来のWebのみの受付と比較して申込数は1.8倍となり、ゴールドカード会員数は46万人（前年同期比37%増）に拡大いたしました。さらに、当社の強みである三位一体型ビジネスに向け、引き続きオンラインサービス「エポスネット」へのご登録を丸井店舗全店で推進した結果、第2四半期末のカード会員のネット登録率は67%にまで達しました。

このような施策によりお客様の利便性向上とメインカード化に努めた結果、外部加盟店でのショッピング取扱高は前年同期に対し26%増と引き続き高伸長し、ショッピングのリボ・分割払債権の残高は1,172億75百万円（前年同期比28.1%増）に拡大いたしました。

一方、キャッシングについては、貸金業法改正による総量規制の影響で営業貸付金残高は1,260億26百万円（前年同期比12.0%減）と減少が続いておりますが、取扱高は554億円（同11%増）と昨年の下半期から増加に転じており、回復傾向が鮮明となっております。さらに、一客当たり貸付残高の減少にともない債権内容が大きく改善し、貸倒費用の圧縮につながりました。

なお、利息返還請求につきましては、前年を大幅に下回っており、今後の返還額は引当金の範囲内で十分に収まる見込みです。

以上の結果、カード事業については、ショッピング収入が順調に拡大したことや、家賃保証や銀行ローン保証など関連ビジネスの拡大により、売上高は260億48百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は63億72百万円（同1.1%増）と増収増益となりました。

### (小売関連サービス事業)

小売関連サービス事業では、商業施設からの内装工事の受注が拡大したことに加え、原価低減の取組みにより利益率の改善がすすみ、売上高は262億32百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は16億67百万円（同68.1%増）と増収増益となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産は、前期末に比べ31億29百万円増加し6,182億59百万円となりました。流動資産では、エポスカードのご利用客数の拡大や加盟店での取扱高の高伸長などにより割賦売掛金が77億67百万円増加する一方、貸金業法改正による総量規制の影響などにより営業貸付金が62億54百万円減少いたしました。また、当第2四半期末日が金融機関休業日と重なり、エポスカードご利用客の口座引落しの資金が一時的に未収入金となったことなどにより、流動資産「その他」が97億13百万円増加いたしました。固定資産は、減価償却による減少や固定資産の残存価額の変更などにより99億49百万円減少しております。

負債合計は、19億39百万円増加し3,267億21百万円となりました。これは主に、前述の一時的な未収入金に対応した商業・ペーパーの発行などで有利子負債の総額が70億25百万円増加する一方、

利息返還損失引当金が29億14百万円減少したことによるものです。

純資産は、2,915億38百万円となり、自己資本比率は前期末と同じく47.1%となりました。

**キャッシュ・フローの状況**

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が前年同期間に比べ50億45百万円増加の63億24百万円となったものの、カード事業における営業債権が増加したことや、当第2四半期末日が金融機関休業日と重なり未収入金が増加したことなどにより、前年同期間に比べ184億96百万円減少し53億95百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却などにより、前年同期間に比べ59億58百万円増加し18億42百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの増加による収入などにより、前年同期間に比べ168億33百万円増加し49億47百万円の収入となりました。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、313億23百万円となり前期末に比べ13億95百万円増加いたしました。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

通期の業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間までの業績を踏まえ、平成24年5月10日の公表から、以下の通り修正いたします。

(連結業績予想)

	前期実績	前回発表予想	今回修正予想	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
売上高	412,408	412,500	408,000	△ 4,500	△ 1.1
営業利益	18,015	22,000	23,000	1,000	4.5
経常利益	17,621	22,000	23,000	1,000	4.5
当期純利益	5,251	11,000	11,500	500	4.5
1株当たり当期純利益	19.19円	40.19円	42.01円	1.82円	-

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

#### ・有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法の変更

当社および連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間よりグループ全社統一して定額法に変更しております。

この変更は、小売事業における従前の設備投資では、ファッショントレンドを反映した店舗改装が中心であり、改装直後の収益拡大効果が見込まれましたが、現状の新規出店や店舗の改装リニューアルがお客様ニーズに基づき長期的な視点で行うものに変化しており、投資効果が安定的に実現すると見込まれることから、定額法の採用により収益と費用の対応をはかることがより適切に実態を表すと判断したことによるものです。また、上記以外の投資により取得した有形固定資産については、その使用実態を確認した結果、資産からの経済的便益が平均的に生ずると見込まれるとともに、維持管理費用が平準的に発生していることから、定額法の採用がより適切に実態を表すと判断したことによるものです。

(会計上の見積りの変更)

#### ・有形固定資産（リース資産を除く）の残存価額の変更

当社および連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法の変更を契機として、資産の処分価値について検討をすすめた結果、耐用年数経過時点の処分価値は見込まれず、残存価額を零とすることがより実態を表すと判断し、第1四半期連結会計期間より、平成19年3月末日以前に取得した有形固定資産の残存価額を取得価額の10%から零に変更しております。

なお、耐用年数経過後の有形固定資産の残存価額についても同様の理由により残存価額を零に変更し、帳簿価額を備忘価額まで切り下げるとともに、その金額を「固定資産見積変更差額」として特別損失に計上しております。

以上の結果、従来の方法によった場合に比べ当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ1,047百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は1,337百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,939	31,334
受取手形及び売掛金	5,510	4,957
割賦売掛金	142,995	150,763
営業貸付金	132,280	126,026
商品	21,817	21,777
その他	25,126	34,840
貸倒引当金	△10,000	△8,950
流動資産合計	347,670	360,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	75,098	71,360
土地	98,276	98,276
その他（純額）	6,232	5,342
有形固定資産合計	179,607	174,979
無形固定資産	6,749	6,545
投資その他の資産		
投資有価証券	20,289	16,813
差入保証金	42,582	40,687
その他	18,231	18,484
投資その他の資産合計	81,103	75,985
固定資産合計	267,460	257,510
資産合計	615,130	618,259



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,698	27,054
短期借入金	50,675	80,701
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	10,000	22,000
未払法人税等	721	2,189
賞与引当金	3,952	3,650
ポイント引当金	1,345	1,572
商品券等引換損失引当金	147	149
その他	21,462	19,243
流動負債合計	157,002	176,560
固定負債		
社債	52,000	67,000
長期借入金	92,500	62,500
利息返還損失引当金	16,597	13,682
その他	6,681	6,978
固定負債合計	167,778	150,160
負債合計	324,781	326,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,920	35,920
資本剰余金	91,307	91,307
利益剰余金	216,130	217,980
自己株式	△53,888	△53,889
株主資本合計	289,470	291,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	505	△165
その他の包括利益累計額合計	505	△165
新株予約権	—	6
少数株主持分	374	378
純資産合計	290,349	291,538
負債純資産合計	615,130	618,259

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
小売事業売上高	158,592	152,197
小売事業売上原価	114,660	110,165
小売事業売上総利益	43,932	42,031
カード事業収益		
消費者ローン利息収入	12,599	10,725
割賦手数料	6,663	7,934
その他	4,755	6,345
カード事業収益合計	24,019	25,005
小売関連サービス事業収益	14,515	16,741
小売関連サービス事業原価	11,079	12,705
小売関連サービス事業総利益	3,436	4,036
売上総利益	71,387	71,073
販売費及び一般管理費	63,678	61,504
営業利益	7,709	9,569
営業外収益		
受取利息	81	73
受取配当金	284	292
固定資産受贈益	254	337
償却債権回収益	—	351
その他	388	172
営業外収益合計	1,008	1,227
営業外費用		
支払利息	1,127	952
その他	198	308
営業外費用合計	1,325	1,261
経常利益	7,391	9,535
特別損失		
固定資産除却損	305	428
固定資産見積変更差額	—	2,385
投資有価証券評価損	5,514	330
災害損失	293	—
その他	—	65
特別損失合計	6,113	3,210
税金等調整前四半期純利益	1,278	6,324
法人税等	137	2,552
少数株主損益調整前四半期純利益	1,141	3,772
少数株主利益	7	7
四半期純利益	1,133	3,765

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,141	3,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,478	△670
その他の包括利益合計	2,478	△670
四半期包括利益	3,619	3,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,611	3,095
少数株主に係る四半期包括利益	7	7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,278	6,324
減価償却費	7,458	5,393
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△63	227
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,780	△1,050
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,202	△2,914
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△283	△302
受取利息及び受取配当金	△365	△365
支払利息	1,127	952
固定資産除却損	304	341
固定資産見積変更差額	—	2,385
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,514	330
受取手形及び売掛金の増減額 (△は増加)	1,770	553
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△14,221	△7,767
営業貸付金の増減額 (△は増加)	15,510	6,254
たな卸資産の増減額 (△は増加)	611	△49
買掛金の増減額 (△は減少)	2,676	△1,643
その他	△548	△12,649
小計	13,789	△3,980
利息及び配当金の受取額	303	315
利息の支払額	△912	△1,029
法人税等の支払額	△377	△700
法人税等の還付額	298	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,100	△5,395
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△5,715	△3,090
投資有価証券の売却による収入	—	2,300
差入保証金の回収による収入	1,150	1,934
その他	448	698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,116	1,842
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,887	△9,974
長期借入れによる収入	10,000	10,000
社債の発行による収入	—	14,920
社債の償還による支出	—	△20,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△10,000	12,000
配当金の支払額	△1,915	△1,915
その他	△82	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,885	4,947
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,900	1,395
現金及び現金同等物の期首残高	32,603	29,928
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,702	31,323

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	カード事業	小売関連 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	158,592	24,019	14,515	197,127	—	197,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,746	1,196	10,328	14,272	△14,272	—
計	161,339	25,216	24,844	211,400	△14,272	197,127
セグメント利益	1,878	6,304	991	9,175	△1,466	7,709

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,040百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,385百万円などです。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	カード事業	小売関連 サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	152,197	25,005	16,741	193,945	—	193,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,730	1,042	9,491	13,264	△13,264	—
計	154,928	26,048	26,232	207,209	△13,264	193,945
セグメント利益	2,954	6,372	1,667	10,993	△1,423	9,569

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,072百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,413百万円などです。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。また、平成19年3月末日以前に取得した有形固定資産の残存価額を取得価額の10%から零に変更しております。この変更にともない、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、従来の方法によった場合に比べ、小売事業が755百万円、カード事業が21百万円、小売関連サービス事業が250百万円、それぞれ増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。